

議案第41号

令和7年度総社市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度総社市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支		出	
第1款	下水道事業費用	1,935,800千円	1,000千円	1,936,800千円
第2項	営業外費用	111,850千円	1,000千円	112,850千円

（資本的収入の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「510,050千円」を「551,950千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「2,000千円」を「19,130千円」に、過年度分損益勘定留保資金「180,000千円」を「129,016千円」に、当年度分損益勘定留保資金「206,583千円」を「291,072千円」に、減債積立金「121,467千円」を「112,732千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収		入	
第1款	資本的収入	1,183,350千円	△41,900千円	1,141,450千円
第1項	企業債	617,900千円	△116,100千円	501,800千円
第2項	国庫（県）補助金	233,750千円	△85,800千円	147,950千円
第11項	基金等繰入金	0千円	160,000千円	160,000千円

（企業債の補正）

第4条 予算第6条表中、公共下水道事業の限度額「617,900千円」を「501,800千円」に改める。

令和8年3月19日提出

総社市長 片岡 聡 一

令和7年度 総社市下水道事業会計 補正予算(第1号)

付 属 説 明 書

令和7年度 総社市下水道事業会計 補正予算(第1号)実施計画
 収益の支出

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			1,935,800	1,000	1,936,800	
	2 営業外費用		111,850	1,000	112,850	
		1 支払利息	104,450	1,000	105,450	

資本的収入

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1,183,350	△ 41,900	1,141,450	
	1 企業債		617,900	△ 116,100	501,800	
		1 企業債	617,900	△ 116,100	501,800	
	2 国庫(県)補助金		233,750	△ 85,800	147,950	
		1 国庫補助金	233,750	△ 85,800	147,950	
	11 基金等繰入金		0	160,000	160,000	
		1 基金等繰入金	0	160,000	160,000	

令和7年度 総社市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	97,736
減価償却費	948,030
固定資産除却費	21,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,868
賞与等引当金の増減額(△は減少)	35
長期前受金戻入額	△ 676,445
その他特別利益	△ 32,194
受取利息	△ 2,206
支払利息	104,922
未収金の増減額(△は増加)	△ 57,039
未払金の増減額(△は減少)	15,189
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 26,121
小計	398,304
利息の受取額	2,206
利息の支払額	△ 103,343
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,167

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,097,411
国庫補助金等による収入	157,033
一般会計からの繰入金による収入	227,588
基金の取崩による収入	160,000
基金の積立による支出	△ 574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 553,364

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	756,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 957,959
預り担保金の返還による支出	△ 300
一般会計からの出資による収入	84,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,519

資金増加額(△は減少)	△ 373,716
資金期首残高	1,003,493
資金期末残高	629,777

令和7年度 総社市下水道事業会計 補正予算(第1号)説明書

(収益の支出)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明	
1	下水道事業費用		1,935,800	1,000	1,936,800		
2	営業外費用		111,850	1,000	112,850		
	1	支払利息	104,450	1,000	105,450		
		1	企業債利息	104,450	1,000	105,450	

(資本的収入)

(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
1 資本的収入			1,183,350	△ 41,900	1,141,450	
1 企業債			617,900	△ 116,100	501,800	
	1 企業債		617,900	△ 116,100	501,800	
		1 企業債	617,900	△ 116,100	501,800	
2 国庫(県)補助金			233,750	△ 85,800	147,950	
	1 国庫補助金		233,750	△ 85,800	147,950	
		1 国庫補助金	233,750	△ 85,800	147,950	
11 基金等繰入金			0	160,000	160,000	
	1 基金等繰入金		0	160,000	160,000	
		1 基金等繰入金	0	160,000	160,000	基金の取崩

令和7年度 総社市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	694,543		
(2) 他会計負担金	62,470		
(5) その他営業収益	<u>396</u>	757,409	
2 営業費用			
(1) 管渠費	126,409		
(2) ポンプ場費	32,619		
(3) 処理場費	479,763		
(5) 総係費	96,463		
(6) 減価償却費	948,030		
(7) 資産減耗費	<u>21,529</u>	<u>1,704,813</u>	
営業損失			947,404
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,206		
(2) 他会計負担金	6,422		
(3) 他会計補助金	433,459		
(4) 長期前受金戻入	676,445		
(6) 雑収益	<u>30</u>	1,118,562	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	104,922		
(3) 雑支出	<u>694</u>	<u>105,616</u>	<u>1,012,946</u>
経常利益			65,542
5 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>32,194</u>	32,194	<u>32,194</u>
当年度純利益			97,736
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>112,732</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>210,468</u></u>

令和7年度 総社市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部	(単位 千円)
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,422,505	
	ロ 建 物	4,812,173	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,120,469</u>	1,691,704
	ハ 構 築 物	38,249,154	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,656,608</u>	18,592,546
	ニ 機 械 及 び 装 置	15,055,827	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,098,711</u>	2,957,116
	ホ 車 両 運 搬 具	4,325	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,918</u>	2,407
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	34,535	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,716</u>	1,819
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>444,955</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		25,113,052
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 基 金	127,550	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>127,550</u>
	固 定 資 産 合 計		25,240,602
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		629,777
(2)	未 収 金	239,173	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 27,911</u>	<u>211,262</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>841,039</u>
	資 産 合 計		<u><u>26,081,641</u></u>

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 引当金の計上方法

① 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,714,168千円である。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、報告セグメントを3つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の処理区域における汚水及び雨水の処理
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業の処理区域における汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	673,981	12,303	71,125	757,409
営業費用	1,366,059	69,421	269,333	1,704,813
営業損益	△692,078	△57,118	△198,208	△947,404
経常損益	52,016	19,475	△5,949	65,542
資産	20,901,126	921,628	4,258,887	26,081,641
負債	17,704,632	699,241	3,161,109	21,564,982
その他の項目				
他会計繰入金	409,229	37,101	56,021	502,351
減価償却費	753,599	46,797	147,634	948,030
資産減耗費	20,419	0	1,110	21,529
受取利息	2,206	0	0	2,206
支払利息	87,175	6,770	10,977	104,922
特別利益	0	2,741	29,453	32,194
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産 の増減額	80,176	△46,797	△128,659	△95,280

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、賞与等引当金 6,530 千円を使用する見込みである。